

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会

第3期（2018年度）事業報告書

～ 安全・安心で魅力ある福祉を目指して ～

目次

はじめに	1
総会及び理事会等の開催	3
第2回公開シンポジウム	4
研修の実施	6
被災地への支援	16
福祉防災認定コーチ、上級コーチ認定者	18
展示会等への出展やマスコミ等による紹介	19
フェイスブックによる情報発信（災害関係のみ）	21
2018年度の成果（実績）とインパクト	23
2018年度の成果を受けた新たな課題	34
2019年度の取組み内容	35
法人情報	37

はじめに

会長挨拶

今年は己亥の年です。亥年は大災害が多く、過去には関東大震災、伊勢湾台風、阪神・淡路大震災などが発生しています。大災害にしないためには、大規模な外力に負けないしっかりした備えが必要です。

しかし、わが国では、近年、多くの調査研究、迅速な情報提供がなされているにもかかわらず、国内外を問わず多くの災害被害を受け続けています。

私たちは、福祉施設においては火災や災害時に避難する「消防計画」に加え、利用者と職員の安全な避難を確保する「避難確保計画」、避難先での福祉サービスの継続を行う「業継続計画（BCP）」福祉避難所など地域貢献・連携を行う「福祉避難所計画」が必要であることをアピールしてきました。これらを総合して「福祉防災計画」という新しい概念を提示しています。

すべての福祉施設が、大災害にも対応できる「福祉防災計画」を作成し、福祉関係職員の災害対応能力向上と平時からの魅力増進を支援することが、本協会のミッションです。

2018年度は、（一財）消防防災科学センター様からの委託事業により、石川県、富山県、三重県で福祉避難所マニュアル作成研修を実施しました。また、都道府県単位では、福井県、愛知県で福祉施設の事業継続計画（BCP）研修を実施できました。本年度は、すでに5県で福祉避難所マニュアル作成研修が決まっているほか、自治体や社会福祉協議会から研修依頼が多くなっています。

障がい者や高齢者と地域とのつながりが弱くなり、社会インフラに依存する都市型社会にあっては、「一緒に助かる」ためにハード、ソフト、ハートの備えを強化することが不可欠です。そこで、本年度は「みんな元気になる福祉避難所」事業を進め、マニュアル作成研修に加え、水のいないトイレや給電機などハード整備にも力を入れてまいります。

今後とも本協会に対し、関係者各位のご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

2019年5月吉日

一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会 会長 浅野 史郎

活動の目的

全国の福祉施設や職員の災害対応能力向上と魅力増進を支援するために、防災・事業継続計画（BCP）研修等の事業を行うとともに、平時からの福祉防災コミュニティづくりと災害時の福祉支援を行うこと。

会長、顧問、理事、監事名簿

会長	浅野 史郎	神奈川大学 特別招聘教授
顧問	岸田 宏司	和洋女子大学 学長
顧問	高橋 紘	東京都福祉施設士会 会長
顧問	立木 茂雄	同志社大学社会学部 教授
顧問	中林 一樹	首都大学東京・東京都立大学 名誉教授
顧問	林 春男	防災科学技術研究所 理事長
顧問	原口 兼正	東京都市大学 客員教授
顧問	室崎 益輝	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科長
顧問	目黒 公郎	東京大学大学院生産技術研究所 教授
代表理事	鍵屋 一	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授
副理事長	高橋 洋	株式会社防災都市計画研究所 シニアコンサルタント
副理事長	田中 正博	全国手をつなぐ育成会連合会事務局 統括
副理事長	田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室 教授
副理事長	丸谷 浩明	東北大学災害科学国際研究所 教授
副理事長	横内 康行	東京都セルフセンター 事務局長
理事	石川 淳哉	一般社団法人助けあいジャパン 共同代表理事
理事	石塚 由江	防災士・防災アドバイザー
理事・会計	梅山 吾郎	S O M P O リスクマネジメント株式会社 B C M コンサルティング部
理事	岡橋 生幸	株式会社クオリティサポート 代表取締役社長
理事	柄谷 友香	名城大学都市情報学部 教授
理事	国崎 信江	株式会社危機管理教育研究所 代表
理事	寿乃田 正人	東京急行電鉄株式会社沿線生活創造事業部
理事	竹本 加良子	株式会社サイエンスクラフト 代表取締役社長
理事	徳岡 誠人	日本ミクニヤ株式会社 執行役員東京支店長
理事	吉川 忠寛	株式会社防災都市計画研究所 代表取締役所長
監事	浅野 幸子	減災と男女共同参画研修推進センター 共同代表
監事	岡野谷 純	特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 理事長
監事	中川 和之	株式会社時事通信社 解説委員
事務局	上園 智美	日本ミクニヤ株式会社東京支店防災部

総会及び理事会等の開催

総会、理事会及び理事会WGを開催し、協会の取り組み内容の検討等を実施した。

開催日	内容	場所	開催日	内容	場所
2018年4月18日	理事会WG	竹橋	2019年1月8日	理事会WG	竹橋
2018年5月11日	理事会	竹橋	2019年2月4日	理事会WG	竹橋
2018年5月25日	第3回総会	竹橋	2019年3月8日	理事会WG	竹橋
2018年11月29日	理事会WG	竹橋			



第2回公開シンポジウム

第2回公開シンポジウムを2018年5月25日（金）に開催した。

厚生労働省 障害保健福祉部 障害福祉課 障害児・発達障害者支援室 室長補佐 齋藤 晴美様からご祝辞を頂いた後、浅野史郎会長が基調講演「重度障害者の人権と地域社会」を、国崎信江理事が特別講演「福祉施設の地震対策の課題と対応策」を行った。

シンポジウム後半では、2018年度からスタートする福祉避難所研修等について高橋洋副理事長から「福祉避難所研修、福祉避難所開設・運営マニュアルのご紹介」を行い、続いて鍵屋一代表理事が「福祉防災計画の意義と概要～近年の大災害に学ぶ～」として福祉防災計画の重要性について説明した。

また2017年度の協会の活動報告および2018年度の活動計画報告を行い、最後に内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）佐谷 説子様、原口 兼正顧問よりご挨拶をいただき、滞りなく会を終了した。

シンポジウム開催後の意見交換会ではアットホームな雰囲気の中、様々な分野の方たちが集まり、魅力ある福祉について意見を交わした。

（一社）福祉防災コミュニティ協会 第2回公開シンポジウム

安全安心で、地域に 貢献する福祉をめざして

日時

2018年5月25日（金）
受付 13:00～

公開シンポジウム
13:30～17:00
意見交換会
17:30～19:00

場所

ちよだプラットフォーム
スクウェア（本館）
公開シンポジウム 5階
意見交換会 1階
〒101-0054
東京都千代田区
神田錦町3-21

参加費

シンポジウム：無料
意見交換会：3,500円

定員

100名

基調講演（13:45～）

障がい者政策の課題と展望

浅野 史郎

本協会会長・神奈川大学特別招聘教授・元宮城県知事

特別講演（14:30～）

福祉施設の地震対策の課題と対応策

国崎 信江

本協会理事・株式会社危機管理教育研究所代表

福祉避難所研修、 福祉避難所開設・運営マニュアルの ご紹介（15:30～）

鍵屋 一 本協会代表理事

高橋 洋 本協会副理事長

意見交換会（17:30～）

事前登録制：参加費3,500円

シンポジウム終了後、登壇者と共に意見交換会を行います。

（括弧内の時間は、目安です。ご了承ください。）

申込み・問合せメールアドレス 【申込み締切：5月18日】

fukubou.moushikomi@gmail.com

シンポジウム参加ご希望の方は、下記内容をご記入の上、
メールタイトルを「第2回公開シンポ」として、メールでお申込みください。
【お名前（ふりがな）・ご所属・メールアドレス・意見交換会参加の可否】



研修の実施

主な研修の実施内容を以下に示す。

(1) 一般財団法人 消防防災科学センターからの受託研修

開催場所である3県の担当者から、市町村で災害時に重要な役割をする福祉関係者（福祉関係部局、社会福祉協議会、福祉施設の職員など）を対象に研修参加者の募集を行い、各所で2回の「福祉避難所の設置・運営に関する実務研修」を実施した。

研修の開催日・会場は、実施団体との調整により下表のように決定した。なお、今回実施した3県での述べ参加人数は、263名であった。

開催日	場所/回数	会場	講師	参加人数
2018/8/30	富山県：1回目	富山県民会館611会議室	鍵屋、高橋	75
2018/10/3	三重県：1回目	三重県総合文化センター セミナー室C	鍵屋、高橋	29
2018/10/19	石川県：1回目	石川県庁 6階603会議室	高橋、横内	43
2018/10/25	富山県：2回目	富山県民会館611会議室	高橋、岡橋	61
2018/12/27	三重県：2回目	三重県総合文化センター セミナー室C	高橋、岡橋	24
2019/2/8	石川県：2回目	石川県庁 6階603会議室	高橋、横内	31
合計				263

1回目の研修では、福祉避難所の必要性、概要、現場の状況についての講義、福祉避難所をどう運営するかについて参加者同士でワークショップ、マニュアルひな形を活用した福祉避難所マニュアルの作成手法の講義を実施した。

1回目と2回目の研修は2ヶ月程度の間隔を開け、出身組織に戻った参加者が中心となり、アンケートや職員のグループワークにより自地域、施設の状況に合わせてマニュアル素案を作成した。

2回目の研修では、各自のマニュアルを持ち寄り、相互参照や講師の助言等によりレベルアップを図るとともに、初動対応について講義を実施した。これにより実効性の高いマニュアルが成果となった。

ここでは、各研修を実施した状況をまとめる。なお、1回目の研修で実施したグループワークで得られた結果については、巻末資料に示す。

① 富山県

富山県では、厚生部厚生企画課と調整を行った結果、1回目研修と2回目研修の間はおよそ2ヶ月となった。また参加者は、1／3が自治体職員、2／3が福祉施設職員等であった。参加者数の推移は、下表のとおりである。

富山県	開催日	参加人数	備考
1回目	2018/8/30	75	14名減少 (81%)
2回目	2018/10/25	61	



富山県 1 回目の様子



富山県 2 回目の様子

② 三重県

三重県では、医療保健部医療保健総務課と調整を行った結果、1回目研修と2回目研修の間はおよそ3ヶ月となった。また参加者は、1／2が自治体職員、1／2が福祉施設職員等であった。参加者数の推移は、下表のとおりである。

三重県	開催日	参加人数	備考
1回目	2018/10/3	29	5名減少 (83%)
2回目	2018/12/27	24	



三重県 1 回目の様子



三重県 2 回目の様子

③ 石川県

石川県では、危機管理監室危機対策課と調整を行った結果、1回目研修と2回目研修の間はおおよそ3ヶ月半となった。また参加者は、ほとんどが自治体職員であり、福祉施設職員等の参加は数名であった。参加者数の推移は、下表のとおりである。

石川県	開催日	参加人数	備考
1回目	2018/10/19	43	12名減少 (72%)
2回目	2019/2/8	31	



石川県 1 回目の様子



石川県 2 回目の様子

消防防災科学センター作成のアンケート内容のうち、研修全体に対する「５．１）研修全体を100点満点としたときの採点をお願いします。」の項目に回答があった点数の平均点等を、下記に示す。（ただし平均点については、回答があった点数の平均点とし未回答のものは除き計算した。）

回数	開催日	平均点	回答数	参加者数	回答率
1 回目	富山県	89.0	63	75	84%
	三重県	93.3	24	29	83%
	石川県	84.0	35	43	81%
2 回目	富山県	88.3	43	61	70%
	三重県	87.6	18	24	75%
	石川県	85.6	24	31	77%

すべての研修で平均値は80%以上であり、本研修に関する参加者の満足度は高いことがわかる。

また2回目研修のアンケート問2「今後の取り組み」について、9割を超す参加者が「具体的、もしくはなんとなく取り組みが見えてきた」と答えていることから、マニュアル作成に取組んだ参加者の中で、今後の取り組み内容が具体化してきたことが読み取れる。今後希望する研修として、①今回作成したマニュアルのバージョンアップ研修、②被災地に関する防災講習会、が求められているため、このような研修の提案および研修・講習会情報の提供を行うことが望ましい。

本研修では各県2回の研修（1回目、2回目）を行っているが、いずれの会場でも研修2回目の参加者が1回目から2割～3割減少している。マニュアルが作成できなかった理由として「日常業務が忙しく取り組めなかった」というコメントも寄せられており、福祉関係者が普段から忙しい状況を考えると、マニュアルに取り組むことができなかったため参加をあきらめたことが想像できる。これは参加者減少の一因と考えられるが、マニュアルを作成していなくても2回目に参加した参加者もいることから、1回目終了時に「マニュアルを作成して参加することを最重要とするが、どうしても作成できなかった場合でも2回目の研修には参加するように」との声掛けを行う等の改善により、参加者数の減少を改善していきたい。

本研修では、福祉避難所に関わる各種組織メンバーが混在して研修を行えるような参加者募集を依頼していたが、各県の特色により参加者の声掛け先等に違いがあり、自治体職員が多い研修（石川県）、自治体職員・施設職員他が半分ずつの研修（三重県）、施設職員が多い研修（富山県）となった。福祉避難所については、関係者の考えや取り組みを知っておくことも必要であるため、来年度以降は参加者募集に関する説明をより丁寧に行うように改善する。

(2) 自治体等での研修・講演等（福井県）

福井県においては、福祉施設の事業継続計画（BCP）研修を実施した。通常は2回研修で計画作成までもっていくが、事情により1回研修で終了し、計画作成を県が呼びかける形で行った。

2日間、4回の研修であったが、福井県の呼びかけにより全部で365人もの参加があった。前年に、豪雪で大変苦労した施設が多く、熱心に研修に取り組んでいただいた。

しかし、事業継続計画（BCP）を最終的に作成し、福井県へ提出した施設は90にとどまった。これまで福祉施設対象の研修では、ほぼ90%以上の作成率であるため、計画作成のインセンティブを高めるためには、最初から2回研修で行うことを告知したほうが良いことが明らかになった。

その後、福井県の依頼により、作成した85の事業継続計画（BCP）に関して、協会が過不足、良い点などをコメント付きで点検した。このため、事業継続計画（BCP）の点検基準を作成している。

福祉施設 BCPコメント 評価基準（第1版 2019.3.11）

- 1. 全体に関する評価
- 1. 1 全体コメントの例

以下の例を参考に、適宜コメントを作成する。

	評価のレベルに対する一般的なコメント
◎	引き続き、この水準で、取り組んでください。
○	いろいろな機会をとらえて、改良していきましょう。
△	もう少し、頑張りましょう。
×	大変でしょうが、これを機に、ちゃんと取り組んでください。

- 1. 2 全体評価の基準

以下の基準参考に、評価を行うが、自施設等の状況を十分に把握したうえで、独自の方針や取組を考え、実行している場合、良くまとまっている場合は、基準によらず評価を引き上げた方が適切である。

	全体評価の一般的基準（この基準だけに縛られる必要は無い）
◎	最低でも○以上で、◎が3ないし4個程度。
○	◎、○が基調であるが、△や×が少し混じっている。
△	○基調であるが、◎が少なく、△や×が混じっている。
×	×が二つ以上あり、△が多く、○や◎があまり無い。

2. 表紙・目次の評価基準

概ね下の評価基準によるが、独創性のあるものや熱意が読み取れるものは、多少難があっても、評価を引き上げた方が適切である。

	表紙・目次の一般的評価基準（この基準だけに縛られる必要は無い）
◎	施設名などや、災害時行動指針、バージョン～発行日、BCPの全体イメージ（ページ付け）、目次まで、ほとんどが過不足なく記入されている。
○	各項目の1程度に、不十分な記載が見られる。（軽微なものを除く）
△	各項目の2程度に、不十分な記載が見られる。（同上）
×	各項目の3以上に、不十分な記載が見られる。（同上）

3. 「1. 基本方針」の評価基準

概ね下の評価基準によるが、独創性のあるものや熱意が読み取れるものは、多少難があっても、評価を引き上げた方が適切である。

	基本方針の一般的評価基準（この基準だけに縛られる必要は無い）
◎	1.1～2事業継続計画の構成と目的や方針が、自施設の状況に合わせた適切な内容になっている。1.3災害想定や被害が、種類・程度などにおいて、概ね適切なものとなっている。1.4避難場所・避難所が適切に選択されている。1.4事業所を中心とした「災害の種類と避難先」が十分検討されている。
○	上の各項目の1程度に、不十分な記載が見られる。（軽微なものを除く）
△	上の各項目の2程度に、不十分な記載が見られる。（同上）
×	上の各項目の3以上に、不十分な記載が見られる。（同上）

4. 「2. 初動対応」の評価基準

概ね下の評価基準によるが、独創性のあるものや熱意が読み取れるものは、多少難があっても、評価を引き上げた方が適切である。

	初動対応の一般的評価基準（この基準だけに縛られる必要は無い）
◎	初動対応時の防災組織人員の氏名等が記入されている。勤務時間内の活動は、各項目の記載内容が施設の特性などに対応しており、適切である。通勤中・勤務外の活動が適切である。必用個所において、ページの記入など他の項目との「紐づけ」が適切になされている。
○	上の各項目の1程度に、不十分な記載が見られる。（軽微なものを除く）
△	上の各項目の2程度に、不十分な記載が見られる。（同上）
×	上の各項目の3以上に、不十分な記載が見られる。（同上）

5. 「3. 事業の通常継続判断」の評価基準

概ね下の評価基準によるが、独創性のあるものや熱意が読み取れるものは、多少難があっても、評価を引き上げた方が適切である。

また欄外で、判断者等に関して、具体的かつ適切に記載されている場合も同じ。

	事業の通常継続判断の評価基準（この基準だけに縛られる必要はない）
◎	判断基準などが、施設の状況に即して、具体的で的確である。 判断後の対応内容が、被災の状況に即して、具体的で的確である。
○	上記項目の1が具体的記載でない。
△	上記項目の両方が具体的記載でない。
×	各項目の記載が無いが、非常に不適切である。

6. 「4. 大災害対応」の評価基準

概ね下の評価基準によるが、独創性のあるものや熱意が読み取れるものは、多少難があっても、評価を引き上げた方が適切である。

	大災害対応の評価基準（この基準だけに縛られる必要はない）
◎	防災組織（再整備）の具体的なイメージを持っている。担当の氏名等が記入されていて、任務が具体的に示されている。活動拠点などが具体的に示され、妥当な内容である。災害対応の活動区分と活動内容が適切に書かれている。重要業務の継続が具体的に書かれ、緊急度の分類も概ね適切である。災害時の食事提供メニューが原則3食3日分予定され、災害用食品や保存用食品を用いるなど、品目・内容とも妥当である。
○	上記項目の2項目程度が十分な記載でない。
△	上記項目の4項目程度が十分な記載でない。
×	各項目の記載が無いが、非常に不十分である。

7. 「5. 事業継続計画の運用管理」の評価基準

概ね下の評価基準によるが、独創性のあるものや熱意が読み取れるものは、多少難があっても、評価を引き上げた方が、適切である。

	事業継続計画の運用管理評価基準（この基準だけに縛られる必要はない）
◎	基礎学習と訓練内容が適宜記入されており、内容も概ね妥当である。 更新方法が示されている。確認された課題が複数件記載されて、完了予定日が示されている。配布場所、保管場所等が明示されている。
○	上記項目の1が記載されていない。
△	上記項目の2が記載されていない。
×	各項目の記載が無いが、非常に不適切である。

8. 「6. 関連情報・リスト」の評価基準

概ね下の評価基準によるが、独創性のあるものや熱意が読み取れるものは、多少難があっても、評価を引き上げた方が、適切である。

	関連情報・リストの運用管理評価基準（この基準だけに縛られる必要は無い）
◎	①～⑨までが、概ね記入されていること。特に重要な評価項目は、①避難場所・避難所地図が適切であること。③非常備蓄品リストが概ね記載されていること。④被害状況チェックシートが概ね完成していること。⑤、⑥が概ね記入されていること。⑨が概ね作成されていること。以上である。①③④⑤⑥⑨の記載が、十分でないものは原則「◎」は不可。
○	上記項目の1～2が十分に記載されていない。
△	上記項目の3～4が十分に記載されていない。
×	各項目の記載がほとんど無いか、不適切である。

9. 「初動チェックリスト」の評価基準

概ね下の評価基準によるが、独創性のあるものや熱意が読み取れるものは、多少難があっても、評価を引き上げた方が適切である。

	初動チェックリストの評価基準（この基準だけに縛られる必要は無い）
◎	記載内容などが、施設の状況に即して、具体的で的確である。 各フェイズにおいて、施設の特性上適切な記載となっている。
○	1のフェイズにおいて上記項目が不十分または不適切な記載である。
△	2以上のフェイズにおいて上記項目が不十分または不適切な記載である。
×	必要なフェイズの記載が無いか、初期の記載が不適切で有る。

10. その他

評価表の末尾などに、評価者の氏名、上級コーチ、認定コーチ認証番号（以上必須）、災害対策等に関する略歴・その他資格等を掲載することが望ましい。

(3) フォローアップ研修（福祉避難所開設・運営マニュアル研修の紹介）

会員向けのフォローアップ研修として、今年度からスタートした「福祉避難所開設・運営マニュアル研修」の研修紹介および各県で実施し様子などの紹介も行った。

(一社)福祉防災コミュニティ協会
フォローアップ研修 第2弾

福祉避難所開設・ 運営マニュアル研修 の紹介

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会が、一般財団法人消防防災科学センターから受託・実施している「福祉避難所開設・運営マニュアル研修」。平成30年度は、富山県・石川県・三重県の3カ所で実施し、来年度も全国5カ所で実施することが予定されています。

今回のフォローアップ研修では、この福祉避難所開設・運営マニュアル研修で行っている内容をご紹介します。

日時
2019年2月19日(火)
13:00~17:00

場所
ちよだプラットフォームスクエア
本館 401会議室
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-21

参加費
会員:無料 非会員:3,000円
※当日、会場でお支払いください。

申込み（メールのみ、先着30名）
所属・お名前・連絡先(メールアドレス)をご記入の上、下記メールまでお申込みください。
fukubou.moushikomi@gmail.com
(定員になり次第、締め切らせていただきます)

研修項目

- 1. 研修の全体構成**
2回にわたって実施する福祉避難所開設・運営マニュアル研修の全体構成を解説。
- 2. 大災害及び福祉避難所の状況**
研修1回目内容から、過去の大災害と教訓、福祉避難所の設置や運営の現状と課題を説明。
- 3. 作成したマニュアル確認、レベルアップのポイント**
研修2回目内容から、マニュアル作成の重要ポイント、レベルアップ事例、福祉避難所スタートボックスの紹介。

講師

(一社)
福祉防災コミュニティ協会
代表理事 鍵屋 一



(一社)
福祉防災コミュニティ協会
副理事長 高橋 洋



被災地への支援

(1) 大阪府北部地震に対して

湯井認定コーチが、発災直後から大阪府内（茨木市や高槻市など）で支援活動を実施した。

また高橋副理事長が、災害救援レスキューアシストの活動に参加し、地震・台風被害の家屋屋根瓦の応急修理に従事した。



写真上左：左から4人目が湯井認定コーチ

写真上右：右から4人目が湯井認定コーチ

写真左：一番左が高橋副理事長

（２）台風7号および梅雨前線等の影響による平成30年7月豪雨に対して

7月15日（日）、鍵屋代表理事・国崎理事・事務局 上園が倉敷市真備地区内の避難所を訪問した。

また、湯井認定コーチが支援学校の支援活動を、石川理事が避難所の支援を実施した。



写真上および下右：避難所を訪問中の鍵屋代表理事

写真下左：倉敷市役所を訪問中の国崎理事（右）、事務局 上園（左）

（３）北海道胆振東部地震

田村副理事長・事務局 上園が、安平町役場等で支援活動を実施した。

福祉防災認定コーチ、上級コーチ認定者

防災・事業継続計画（ＢＣＰ）研修を受けた上で、当協会の理事2名以上の推薦を受けた2名が、「福祉防災上級コーチ」資格のレポート審査を受け、両名を上級コーチとして認定した。

	福祉防災認定コーチ		福祉防災上級コーチ	
	認定番号	氏名	認定番号	氏名
2016 年度	認定コーチ160001	湯井 恵美子	上級コーチ160001	鍵屋 一
	認定コーチ160002	今井 徹	上級コーチ160002	岡橋 生幸
	認定コーチ160003	弘中 秀治	上級コーチ160003	横内 康行
	認定コーチ160004	阿部 久美	上級コーチ160004	高橋 洋
	認定コーチ160005	須藤 幸恵		
	認定コーチ160006	池田 健		
	認定コーチ160007	嶋田 宏昭		
	認定コーチ160008	石塚 由江		
	認定コーチ160009	杉 大治		
	認定コーチ160010	中井 佳絵		
	認定コーチ160011	前川 良栄		
	認定コーチ160012	奥村 奈津美		
	認定コーチ160013	村野 淳子		
	認定コーチ160014	高橋 智宏		
	認定コーチ160015	多田 真由美		
	認定コーチ160016	梅山 吾郎		
2017 年度	認定コーチ170017	藤川 祥子		
	認定コーチ170018	齋藤 朝子		
2018 年度			上級コーチ180005	湯井 恵美子
			上級コーチ180006	上園 智美

展示会等への出展やマスコミ等による紹介

(1) 展示会等への出展

- ・ 2018年10月13日～14日、東京晴海にて行われた「ぼうさいこくたい2018」、「すべての福祉施設が「福祉防災計画」作成を！」を出展。
 そのエリア入口正面の階段を上った区画で、とても目立つ場所での展示であった。
 この日の展示をはじめ、今後に役立てるために作った「みんなが元気になる福祉避難所」のロールスクリーンを階段に向け展示し、来客者の目を引き展示を行うことができた。
 また、都立矢口特別支援学校から借用した災害時のファーストボックスを見本とした「福祉避難所スタートボックス」や、排泄物を自動ラップして処理する「ラップポントイレ」の展示などを実施した。
 防災担当大臣・本会関係者をはじめ、内閣府TEAMぼうさいジャパンメンバーによるツアー見学者などの見学もあり、多数の方におこしいただくことができた。



※山本順三防災担当大臣による激励



名古屋大学福和教授による激励



(2) マスコミ等による紹介

- 8月30日：富山県で実施した福祉避難所の研修について、チューリップテレビで放送。

【以下、チューリップテレビHPより引用】

30日は、災害発生時に高齢者や障害者などのために開設する『福祉避難所』について研修会が開かれました。この『福祉避難所』。全国的に周知が進んでおらず、様々な課題があげられています。この研修会は、県が初めて開いたもので、市町村の担当者と福祉避難所に指定されている事業者が参加しました。中では、防災の専門家が、自立生活のできない人が一般の避難所に長く滞在した過去の災害の例をあげ、福祉避難所の必要性を訴えました。

福祉避難所は、高齢者や障害者、妊婦などを受け入れる2次的な避難所です。しかし、おととしの熊本地震や今年7月の西日本豪雨では、指定事業者に福祉避難所の認識がないため福祉避難所が設置されなかったことや利用者が福祉避難所の存在を知らずに一般の避難所で不便を強いられたことが問題となりました。

県内では、194か所の施設が市町村から福祉避難所の指定を受けていますがー。

「作っただけで実際にそのとおりに動けるかどうかの検証が終わっていないので」（参加者男性）

「福祉避難所としての避難訓練を一回してみた。わからないなりにやってみた」（参加者女性）

県内の市町村のうち福祉避難所の運営マニュアルがあるのは高岡市、射水市と舟橋村の2市1村のみです。初めて研修を開いた県は、「市町村や事業者に福祉避難所の設置・運用マニュアルを作ってもらい、いざという時に備えてほしい」と話しています。

- 内閣府（防災担当）普及啓発・連携参事官室編集・発行の広報誌「ぼうさい 春号 No.94」に寄稿。



フェイスブックによる情報発信（災害関係のみ）

大災害が発生した際、被災者へ向け、協会からのお見舞いの言葉と共に、情報発信を実施している。2018年度は以下3件の発信を実施した。

特に、「水害にあったとき」チラシを添付した発信は177件のシェアがあり、多くの関心が寄せられたことが分かる。

（1）2018年6月18日（2018年6月18日に発生した大阪府北部地震に対して）

今回の地震により、被災されたみなさまに心からお見舞いを申し上げます。

高齢者、障がい者、子どもは特に不安な気持ちになりますので、どうか、ご近所で、あるいはメールなどで声を掛け合いまして、安心感と冷静さを取り戻していただければと思います。福祉関係者は特に、利用者さんの安否確認、声かけをお願いします。

一方で、余震、あるいは同等以上の地震が心配されますので、改めてご準備をお願いします。特に、家具転倒防止、水やトイレの備蓄、スマホのバッテリー充電などは確実にいきましょう。

そして、全国のみなさまも、今一度、防災対策を確認して、足りないところは補うようお願いします。福祉関係者は防災、事業継続、福祉避難所計画などをチェックし、大きな災害から利用者、職員、地域住民を守れるようにご準備をお願いします。

大阪の地震が、どうかこれ以上の被害を生みませんよう、心よりお祈り申し上げます。

（一社）福祉防災コミュニティ協会 代表理事 鍵屋 一

リーチした人数	571	エンゲージメント数	113
---------	-----	-----------	-----

（2）2018年7月8日（2018年6月28日～7月8日の台風7号および梅雨前線等の影響による平成30年7月豪雨に対して）



西日本大水害で被災された皆さま、心から心からお見舞いを申し上げます。

今は、不安でしょうがないと思いますが、必ず生活再建できます。どうか、心を寄せ合って困難な時期を乗り越えられますよう、お祈り申し上げます。

なお、被災生活再建に必要なことがらを示したチラシ「水害にあったときに」を添付しますので、どうぞ、ご活用ください。また、より詳細な冊子版もあります。震つなのWEBサイトをご覧ください。

<http://blog.canpan.info/shintsuna/archive/1420>

（一社）福祉防災コミュニティ協会 代表理事 鍵屋 一

リーチした人数	20,072	エンゲージメント数	3,561
---------	--------	-----------	-------

（３）2018年9月6日（2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震に対して）

北海道のみなさま、この度の大地震、心からお見舞いを申し上げます。

当面は余震に備え、二次災害に気をつけられてください。

停電でテレビから情報を得られない方が多いと思います。全国のお知り合いからラジオや行政の正しい情報をSNSでお寄せください。

福祉関係者のみなさま、お年より、障がい者、乳幼児へのご支援をお願いいたします。無理のない範囲で、ご近所の方々に正しい情報を伝え、場合によっては自らの判断で福祉避難所を開設してください。

私たちもできるだけの支援をいたします

（一社）福祉防災コミュニティ協会 代表理事 鍵屋 一

リーチした人数	373	エンゲージメント数	89
---------	-----	-----------	----

※ リーチした人数：この投稿を目にしたと思われる人数

※ エンゲージメント数：この投稿に「いいね」などの反応を示した人数

2018年度の成果（実績）とインパクト

2018年度に実施した研修は、以下の通り。

【協会主催のもの】

開催日	活動タイトル 等	人数	場所	講師など
2018年 8月8日	福井県BCP作成研修①	60	越前市文化センター	鍵屋代表理事 上園事務局
2018年 8月8日	福井県BCP作成研修②	93	越前市文化センター	鍵屋代表理事 上園事務局
2018年 8月9日	福井県BCP作成研修③	78	福井県産業情報センタ ー	鍵屋代表理事 上園事務局
2018年 8月9日	福井県BCP作成研修④	103	福井県産業情報センタ ー	鍵屋代表理事 上園事務局
2018年 10月12日	富岳会防災研修	60	富岳会の富岳太鼓パレ ス（御殿場市神山）	鍵屋代表理事
2019年 2月1日	2018年度あいち・なごや強 靱化共創センター委託研 修	79	名古屋大学減災館 1階 減災ホール	鍵屋代表理事 上園事務局
2019年 2月19日	フォローアップ研修 福祉避 難所開設・運営マニュアル 研修のご紹介	14	ちよだプラットフォーム 4 01会議室	鍵屋代表理事 高橋副理事長
2019年 2月26日	2018年度あいち・なごや強 靱化共創センター委託研 修	70	名古屋大学減災館 1階 減災ホール	鍵屋代表理事 横内副理事長
2019年 3月27日	災害時福祉支援リーダー養 成講座 ～福祉避難所で の対応～	50	三重県社会福祉会館 3階講堂	高橋副理事長
2019年 3月29日	BCP計画策定に向けた講 演	20	奥多摩町福祉会館	高橋副理事長
参加人数合計		627		

【消防防災科学センター受託】

開催日	活動タイトル 等	人数	場所	講師など
2018年 8月30日	福祉避難所の設置・運営 に関する実務研修 1回目	75	富山県民会館	鍵屋代表理事、 高橋副理事長
2018年 10月3日	福祉避難所の設置・運営 に関する実務研修 1回目	29	三重県総合文化 センター	鍵屋代表理事、 高橋副理事長
2018年 10月19日	福祉避難所の設置・運営 に関する実務研修 1回目	43	石川県庁	高橋副理事長、 横内副理事長
2018年 10月25日	福祉避難所の設置・運営 に関する実務研修 2回目	61	富山県民会館	高橋副理事長、 岡橋副理事長
2018年 12月27日	福祉避難所の設置・運営 に関する実務研修 2回目	24	三重県総合文化 センター	高橋副理事長、 岡橋副理事長
2019年 2月8日	福祉避難所の設置・運営 に関する実務研修 2回目	31	石川県庁	高橋副理事長、 横内副理事長
参加人数合計		263		

【その他組織が主催で講師が個別で実施したもの】

開催日	活動タイトル 等	人数	場所	講師など
2018年 4月26日(木)	富士市社会福祉協 議会「社会福祉協議 会の事業継続計画 (BCP)」作成研修	30	富士市フィナンセ 東館	鍵屋代表理事
2018年 5月23日(水)	茨木市福祉防災研 修会	30	茨木市社協	湯井恵美子認 定コーチ
2018年 6月5日(火)	共に考えよう 首都直 下地震 今自治体に 問われているもの(公 益社団法人 東京自 治研センター)	60	S K P L A Z A	高橋副理事長
2018年 6月6日(水)	富士市社会福祉協 議会「社会福祉協議 会の事業継続計画 (BCP)」作成研修	30	富士市フィナンセ 東館	鍵屋代表理事
2018年 6月7日(木)	大島町合同保育会 研修「保育園の防 災、事業継続計画 (BCP)について」	80	大島町役場	鍵屋代表理事
2018年 6月8日(金)	田園調布さくら会 P T A 防災研修会	30	都立田園調布 特別支援学校	石塚由江認定 コーチ
2018年 6月29日(金)	関東社会就労センタ ー協議会研究大会 「大災害時に安全・安 心に避難し、継続して 経営出来るために」	500	浅草ビューホテル	鍵屋代表理事
2018年 7月6日(金)	東京都保健福祉財 団 認可外保育施設 職員テーマ別研修 「危機管理～災害時 への準備とところ構え ～」	250	町村議員会館	鍵屋代表理事
2018年 7月8日(日)	吹田市地域防災リー ダーフォローアップ研修 会	40	吹田市危機管 理室	湯井恵美子認 定コーチ

開催日	活動タイトル 等	人数	場所	講師など
2018年 7月23日(月)	富士市社会福祉協議会「社会福祉協議会の事業継続計画（BCP）」作成研修	30	富士市フィナンセ東館	鍵屋代表理事
2018年 7月27日（金）	都立矢口特別支援学校教職員防災研修会	70	都立矢口特別支援学校	石塚由江認定コーチ
2018年 8月9日（木）	熊本市「旅の心」福祉防災研修会	20	熊本市北区区民センター	湯井恵美子認定コーチ
2018年 8月28日（水）	賢明学院教職員防災研修会	120	堺市賢明学院	湯井恵美子認定コーチ
2018年 8月29日（水）	府立寝屋川支援学校教職員研修会	100	寝屋川市寝屋川支援学校	湯井恵美子認定コーチ
2018年 8月29日（水）	都立城東特別支援学校教職員防災研修会	80	都立城東特別支援学校	石塚由江認定コーチ
2018年 9月7日（金）	大災害時でも障害者の支援を続けるために（港区）	50	港区役所	高橋副理事長
2018年 9月14日(金)	鴨川市 福祉施設における防災対策～日頃からの防災対策と連携を考える～	100	鴨川市ふれあいセンター	鍵屋代表理事
2018年 9月19日（水）	災害時の対応、そのときどうする（世田谷介護ネット）	80	世田谷区社会福祉事業団	高橋副理事長
2018年 9月19日（水）	都立久我山青光学園教職員防災研修会	70	都立久我山青光学園	石塚由江認定コーチ
2018年 9月25日（火）	京都府立日向が丘支援学校PTA防災研修会	20	長岡京市府立日向が丘支援学校	湯井恵美子認定コーチ
2018年 9月27日（木）	伊丹市手をつなぐ育成会防災研修会	15	神戸市兵庫県立大学大学院大教室	湯井恵美子認定コーチ
2018年 10月1日（月）	高知市すずめ共同作業所防災研修会	15	高知市丸池町	湯井恵美子認定コーチ

開催日	活動タイトル 等	人数	場所	講師など
2018年 10月5日(金)	名古屋市社会福祉協議会 被害を最小限にとどめるために～福祉事業所としての心構えと役割、防災計画・BCPを考える～	80	名古屋市総合社会福祉会館	鍵屋代表理事
2018年 10月11日（木）	府立豊中支援学校PTA防災研修会	20	豊中市豊中支援学校	湯井恵美子認定コーチ
2018年 10月12日（金）	府立富田林支援学校PTA防災研修会	20	富田林市富田林支援学校	湯井恵美子認定コーチ
2018年 10月12日（金）	富岳会 被害を最小限にとどめるために～福祉事業所としての心構えと役割、防災計画・BCPを考える～	100	富岳会研修施設	鍵屋代表理事
2018年 10月13日（土）	摂津市地域コミュニティ推進課防災研修会	80	摂津市コミュニティプラザ	湯井恵美子認定コーチ
2018年 10月14日（日）	岐阜市女性防災士会防災演習会	20	岐阜市ハートフルスクエア	湯井恵美子認定コーチ
2018年 10月15日(月)	富士市社会福祉協議会「社会福祉協議会の事業継続計画（BCP）」作成研修	30	富士市フィナンセ東館	鍵屋代表理事
2018年 10月19日（金）	吹田市減災フェア障がい者ワークショップ	20	吹田市千里ニュータウンプラザ	湯井恵美子認定コーチ
2018年 10月20日（土）	大阪市大正区社協地域防災リーダー研修会	30	大阪市大正区社会福祉協議会	湯井恵美子認定コーチ
2018年 10月20日（土）	神戸市長田区真野地区同志会講演会	40	真野まちづくり会館	湯井恵美子認定コーチ
2018年 10月23日（火）	府立寝屋川支援学校PTA防災研修会	30	府立寝屋川支援学校	湯井恵美子認定コーチ
2018年 10月27日（土）	賢明学院奉献会防災研修会	100	堺市賢明学院	湯井恵美子認定コーチ
2018年 11月13日（火）	豊中市グループホーム事業所連絡会防災研修会	60	豊中市くらし館	湯井恵美子認定コーチ

開催日	活動タイトル 等	人数	場所	講師など
2018年 11月14日（水）	生活自立センターおお ひがし防災研修会	25	大阪市東成区 社会福祉協議 会	湯井恵美子 認定コーチ
2018年 11月15日(木)	東京都保健福祉財 団 認可外保育施設 職員テーマ別研修 「危機管理～災害時 への準備とところ構え ～」	250	あいおいニッセイ 同和損保新宿ビ ル	鍵屋代表理事
2018年 11月19日（月）	府立生野支援学校P TA防災研修会	20	府立生野支援 学校	湯井恵美子 認定コーチ
2018年 11月20日（火）	府立吹田支援学校P TA防災研修会	20	府立吹田支援 学校	湯井恵美子 認定コーチ
2018年 11月21日（水）	大災害時の対応～大 災害が起きた時、地 域で事業所で個人 で、どう対応するの か～（ナイスケア）	200	めぐろパーシモン ホール	高橋副理事長
2018年 11月22日（木）	吹田市児童デイサービ ス事業所連絡会研修 会	40	吹田市総合福 社会館	湯井恵美子 認定コーチ
2018年 11月25日（日）	高知県老健施設防 災研修会	70	あうん高知	湯井恵美子 認定コーチ
2018年 11月26日（月）	高知市すずめ共同作 業所「個別計画」ワー クショップ	10	高知市勤労会 館	湯井恵美子 認定コーチ
2018年 11月26日（月）	「大地動乱の時代」を 生き延びる!! 災害を 生き抜く知恵を身につ け、子孫・後輩・若者 につないでいこう（自 治労退職者会東京 都本部区部会定期 総会記念講演）	200	練馬区役所多 目的ホール	高橋副理事長
2018年 11月27日（火）	寝屋川市立東小学 校防災研修会（5年 生）	120	寝屋川市立東 小学校	湯井恵美子 認定コーチ

開催日	活動タイトル 等	人数	場所	講師など
2018年 12月5日(水)	吹田市施設連絡会 研修会 施設における 災害時の対策、防災 の取組について～福 祉事業所としての心 構えと役割、防災計 画・BCPを考える～	50	吹田市立総合 福祉会館	鍵屋代表理事
2018年 12月6日(木)	高槻市施設連絡会 研修会 施設における 災害時の対策、防災 の取組について～福 祉事業所としての心 構えと役割、防災計 画・BCPを考える～	80	高槻市生涯学 習センター	鍵屋代表理事
2018年 12月12日（水）	茨木市福祉事業所 連絡会BCP啓発研 修会	60	茨木市社会福 祉協議会	湯井恵美子 認定コーチ
2018年 12月21日（金）	大阪市社会福祉協 議会 社会福祉協議 会の事業継続計画 （BCP）研修 前期 2月12日（火） 大阪市社会福祉協 議会 社会福祉協議 会の事業継続計画 （BCP）研修 後期	100	浪速区民センタ ー	鍵屋代表理事 湯井恵美子認 定コーチ
2019年 1月7日（月）	岐阜県立中濃特別 支援学校教職員研 修会	100	岐阜県立中濃 特別支援学校	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 1月7日（月）	富士市社会福祉協 議会「社会福祉協議 会の事業継続計画 （BCP）」作成研修	30	富士市フィナンセ 東館	鍵屋代表理事

開催日	活動タイトル 等	人数	場所	講師など
2019年 1月12日(土)	伊賀市社会福祉協 議会 福祉防災計画 における福祉避難所 の役割と災害ボラン ティアセンターとの連携	30	伊賀市阿山支 所	鍵屋代表理事
2019年 1月17日（月）	福祉避難所研修～ 災害対応の基本と福 祉避難所などの課題 について～（横浜市 旭区福祉避難所連 絡会（横浜市旭区 役所））	80	横浜市旭区役 所	高橋副理事長
2019年 1月19日（月）	大災害時の対応～大 災害が起きた時、個 人や事業所、地域 で、どう対応するの か～（NPOエプロン （居宅介護支援、訪 問介護、障害支援 等々））	100	練馬区立大泉 中学校セミナー ハウス	高橋副理事長
2019年 1月22日（火）	堺市ライオンズクラブ例 会	50	堺市ホテルアゴー ラリージェンシー 堺	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 1月23日（水）	大阪市生野区障がい 者支援団体研修会	30	大阪市生野区 社会福祉協議 会	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 1月25日(金)	高知県老健施設防 災研修会「福祉施設 の事業継続計画（B CP）研修」	30	あうん高知	鍵屋代表理事
2019年 1月27日（日）	京都市パレット防災研 修会（非常食）	15	京都市YMCA 会館	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 1月30日（水）	摂津市障がい者支援 団体研修会	10	摂津市障がい者 支援センター	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 2月9日（土）	茨木市男女共生セン ター研修会	30	茨木市男女共 生センターローズ WAM	湯井恵美子 認定コーチ

開催日	活動タイトル 等	人数	場所	講師など
2019年 2月10日（日）	地域における安否確認、避難所、福祉避難所との関係は？ （青葉区）	200	横浜市青葉区役所	高橋副理事長
2019年 2月12日（火）	大阪市社会福祉協議会 社会福祉協議会の事業継続計画（BCP）研修 後期	100	浪速区民センター	鍵屋代表理事 湯井恵美子認定コーチ
2019年 2月18日（月）	東京都社会福祉協議会「福祉施設の事業継続計画（BCP）研修」	80	東京都左官工業協同組合	鍵屋代表理事
2019年 2月20日（水）	（株）徳洋福祉会BCP検証ワークショップ	20	豊中市（株）徳洋福祉会	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 2月23日（土）	摂津市地域コミュニティ推進課防災研修会	100	摂津市コミュニティプラザ	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 2月24日（日）	高槻市城内公民館 防災研修会	40	高槻市城内公民館	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 2月25日（月）	四條畷市地域防災リーダー研修会	30	四條畷市社会福祉協議会	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 2月25日（月）	横浜市青葉区社会福祉協議会「福祉避難所の役割と地域との連携について」	50	青葉区役所	鍵屋代表理事
2019年 2月26日（火）	堺市ライオンズクラブ例会	50	堺市ホテルアゴラリージェンシー堺	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 3月3日（日）	伊賀市社会福祉法人連絡会「新たな福祉施設の防災計画～避難確保、事業継続、そして福祉避難所～」	80	伊賀市ゆめぼりセンター	鍵屋代表理事
2019年 3月5日（火）	愛知県老人福祉施設協会「高齢者施設の防災・減災～すべての福祉施設に福祉防災計画を～」	80	日本福祉大学名古屋校	鍵屋代表理事

開催日	活動タイトル 等	人数	場所	講師など
2019年 3月5日(火)	大災害が起きても、障がい者福祉サービスを続けていくために！ (岩手県社会福祉協議会)	100	ふれあいランド岩手	高橋副理事長
2019年 3月7日(木)	泉佐野市教育委員会研修会	70	泉佐野市生涯学習センター	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 3月8日(金)	三重県明和町地域防災リーダー研修会	60	明和町社会福祉協議会	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 3月9日(土)	吹田市さつき福祉会地域防災研修会	20	吹田市高寿園	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 3月10日(日)	伊丹市手をつなぐ育成会防災研修会	30	伊丹市アイ愛センター	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 3月14日(木)	豊中市児童デイサービス事業所連絡会研修会	50	豊中市くらし館	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 3月18日(月)	熊取町危機管理課防災研修会	40	熊取町消防センター	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 3月23日(土)	高知市すずめ共同作業所「個別計画」ワークショップ	15	高知市勤労会館	湯井恵美子 認定コーチ
2019年 3月29日(金)	三重県明和町社協研修会	60	明和町社会福祉協議会	湯井恵美子 認定コーチ
参加人数合計		5,475		

（１）一般財団法人 消防防災科学センターからの受託研修

3 県での研修実施により、各県内での福祉避難所マニュアル策定が進んだことはもちろん、参加した市町村職員や当協会を知った関係者から、福祉防災計画（BCP）策定研修や福祉避難所マニュアルの研修に対する問合せが寄せられた。本研修を続けることで、当協会の認知度も上がることが想定される。

（２）被災地への支援

今年度の被災地支援の際、協会の名称をつけたビブスを着用し避難所訪問・支援を行った。これは支援の際に有効であると感じたため、今後の支援に向け、本格的に準備することをすすめたい。

（３）フォローアップ研修

「福祉避難所マニュアル研修」1回、実施した。

（４）公開シンポジウム

会長・顧問による講演、および被災福祉施設職員を交えたパネルディスカッションを1回、実施した。

（５）調査研究等

大阪府北部地震、西日本豪雨災害、熊本地震被災地で、本会会員らが調査研究、派遣研修、ボランティア支援等活動を実施した。これらの調査、研修を踏まえ、福祉防災計画のブラッシュアップ、マニュアルの見直し、研修資料の拡充を行った。

（６）連携の拡充

全国の自治体、社会福祉協議会、全国特別支援学校知的障害教育校 P T A 連合会、及びJVO AD等との連携により、研修先の拡大や調査研究の充実が図られた。

全国特別支援学校知的障害教育校 P T A 連合会からは全国支部長会に招いていただき、ワークショップを実際に行っていただいた。また、多くの特別支援学校からの研修依頼を受けている。

（７）次年度以降の研修委託事業の実施体制整備

これまでの活動により研修体制が整備された。自治体、社会福祉協議会、福祉施設のニーズに合わせて、総合的な福祉防災計画だけでなく、津波・水害・土砂災害に対応する避難確保計画、地震災害に対応する福祉避難所計画のひな型、プレゼンテーション資料を作成した。

2018年度の成果を受けた新たな課題

（１）研修事業

協会が主催する定期的な研修は都内で１回、（一財）消防防災科学センター様からの委託事業により、石川県、富山県、三重県で福祉避難所マニュアル作成研修を実施した。また、都道府県単位では、福井県、愛知県で福祉施設の事業継続計画（BCP）研修を実施した。

なお、有料による協会単独研修事業はPRの困難さ、知名度不足などから、自治体や社会福祉協議会による支援を受けたものを中心に実施する。

（２）安全安心魅力施設の認定

安全安心魅力施設認定の基準作りが進まなかった。

安全安心魅力施設の認定を行うためには、福祉施設のBCPの作成・訓練・見直しによる実効性確保が不可欠であるが、BCP作成の普及研修に留まり、訓練については手付かずであった。

今年度、BCP評価基準を作成したので、今後、訓練、見直しの評価基準を作成し、安全安心魅力施設の認定に向け準備を進める必要がある。

（３）福祉防災コミュニティの維持・発展

福祉防災認定コーチおよび研修修了者、関係者による会員制度はあるが、会員の拡大、モラールアップにつながっていない。今後、認定コーチには、積極的に既存の研修等で研鑽を積む必要がある。また、継続して得た知見、最新の防災情報などを、会員に提供する必要がある。

（４）新たに顕在化した課題

① 福祉避難所整備の必要性

障がい者や高齢者と地域とのつながりが弱くなり、社会インフラに依存する都市型社会にあっては、「一緒に助かる」ためにハード、ソフト、ハートの備えを強化することが不可欠であるが、自治体の財政難その他により整備が進んでいない。

② 水防法・土砂災害防止法への対応

2017年6月に改正水防法・土砂災害防止法が施行され、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の管理者等は、避難確保計画の作成・避難訓練の実施が義務づけられた。

これにより、計画作成施設の範囲が広がった。また、国土交通省が作成したモデルプランでは、避難までで終わっており、その後の福祉サービスの継続や福祉避難所機能については触れられていない。

③ 災害時の福祉支援ネットワーク

被災地ヒアリングの結果、被災現場では、福祉関係者が多数ボランティアとして活動するが、情報共有や活動支援の拠点がなく、支援に重複、抜け漏れ落ちが常態化している。そこで、福祉支援関係者が連携して、被災地を支える仕組みの構築が求められる。

2019年度の取組み内容

(1) 「みんな元気になる福祉避難所」事業を広く展開

ふるさと納税を活用して、自治体の金銭的負担なしで、福祉避難所整備に必要なマニュアル、開設キット、トイレ、給電機等の普及を図る。

- ・福祉避難所マニュアル作成研修、及び開設キット訓練を自治体単位で実施
- ・水のいないトイレ2台
- ・医療器具にも使える給電機1台
- ・コンテナその他必要な消耗品

以上のような福祉避難所キットを自治体対象に普及し、全国的な福祉避難所ネットワークを築く。災害時には先遣隊を派遣し、福祉避難所立ち上げ、応援職員、支援物資の確保調整を行う。

(2) 都道府県、市区町村、社会福祉協議会を対象に、福祉施設の事業継続計画（BCP）研修、福祉避難所マニュアル作成研修を実施

本年度は、（一財）消防防災科学センター様からの委託事業により、5県で福祉避難所マニュアル作成研修が決まっているほか、自治体や社会福祉協議会から研修依頼や問合せが多くなっている。このため、研修担当事務職員を1名、新たに増員して調整作業を確実に進行。

(3) 福祉防災の関係者を研修講師「福祉防災認定コーチ」として養成

教科書学習、研修参加、レポートの3段階で実施する。

- ・自宅でのテキスト学習
- ・福祉防災計画基礎研修およびチェック研修に参加
- ・理解度確認テスト及び3千字以上のレポートを提出

以上で、良好な評価を得たものを「福祉防災認定コーチ」として認定する。

上記、(1) (2) 事業を通じて、受託が多くなった場合は、専門コンサルタントと連携して、研修講師の確保を図る。また、必要に応じて講師養成研修を実施する。

（４）福祉防災コミュニティの維持・発展フォローアップ研修を兼ねた無料公開シンポジウムを実施

福祉防災認定コーチおよび研修修了者、関係者による会員制度を継続する。今後、認定コーチには、積極的に既存の研修等で研鑽を積めるように声掛けをし、上級コーチへの移行を進め、モラールアップを図る。研修等を継続して得た知見、最新の防災情報などを、クラウドサービス「kintone（キントーン）」を利用し、会員に提供する。

上記事業等により、個人会員50名、法人正会員10施設、法人賛助会員1法人を目標とする。

また、研修修了者、会員等を対象に、フォローアップ研修を兼ねた公開シンポジウムを実施する。

（５）被災した福祉関係者への人的応援、及び応援調整

福祉防災コミュニティのメンバーを中心に、被災した福祉関係者に必要な人的応援、および応援調整を行う。このため、JVOADと連携して災害時の福祉活動について調査を実施する。また、災害時に効果的な対応ができるように、調査研究、被災地派遣研修、ボランティア支援等活動を随時、実施する。

（６）協会が認定する「安全安心魅力施設」の基準作り

福祉防災計画を作成し、訓練、見直しなど良好なマネジメントができている福祉施設を「安全安心魅力施設」として認定するための基準作りを行う。

法人情報

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会

〒101-0054

東京都千代田区神田錦町3-21ちよだプラットフォームスクエア

電話 044-455-6230／Fax 044-455-6240

E-Mail fukushibousai@gmail.com

URL <http://fukushi-bousai.jp/>



事務局

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口3-25-10 日本ミクニヤ株式会社内

【添付資料】

- ・ 第3回決算報告書

決算報告書

(第 3 期)

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会

東京都千代田区神田錦町三丁目21番地

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,521,726	965,481	1,556,245
未収入金	67,081	730,000	△ 662,919
前払費用	30,300	76,800	△ 46,500
流動資産合計	2,619,107	1,772,281	846,826
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
保証金	30,000	30,000	0
その他の固定資産合計	30,000	30,000	0
固定資産合計	30,000	30,000	0
資産合計	2,649,107	1,802,281	846,826
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,264,512	1,464,432	800,080
前受金	10,000	0	10,000
短期借入金	500,000	0	500,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	2,844,512	1,534,432	1,310,080
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,844,512	1,534,432	1,310,080
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(2) その他一般正味財産	△ 195,405	267,849	△ 463,254
一般正味財産	△ 195,405	267,849	△ 463,254
正味財産合計	△ 195,405	267,849	△ 463,254
負債及び正味財産合計	2,649,107	1,802,281	846,826

正 味 財 産 増 減 計 算 書

平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
受取入会金	0	0	0
受取会費	95,000	35,000	60,000
賛助会員受取会費	95,000	35,000	60,000
事業収益	3,500,931	442,800	3,058,131
事業収益	3,500,931	442,800	3,058,131
受取補助金等	763	3,630,000	△ 3,629,237
受取民間助成金	763	3,630,000	△ 3,629,237
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	6	13	△ 7
受取利息	6	13	△ 7
経常収益計	3,596,700	4,107,813	△ 511,113
(2) 経常費用			
事業費	2,888,508	2,944,442	△ 55,934
旅費交通費	0	80,560	△ 80,560
通信運搬費	100,404	145,964	△ 45,560
消耗品費	44,362	90,161	△ 45,799
印刷製本費	0	50,000	△ 50,000
賃借料	325,362	345,636	△ 20,274
租税公課	0	1,050	△ 1,050
委託費	2,418,380	2,231,071	187,309
管理費	1,101,446	1,019,933	81,513
新聞図書費	0	15,550	△ 15,550
交際費	0	19,418	△ 19,418
会議費	18,870	36,077	△ 17,207
旅費交通費	866,450	674,726	191,724
賃借料	0	194,400	△ 194,400
諸会費	50,000	50,000	0
租税公課	11,400	1	11,399
支払手数料	154,726	29,761	124,965
経常費用計	3,989,954	3,964,375	25,579
評価損益調整前経常増減額	△ 393,254	143,438	△ 536,692
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 393,254	143,438	△ 536,692
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0
災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0

科	目	当	年	度	前	年	度	増	減
	当期一般正味財産増減額	△	393,254		143,438		△	536,692	
	法人税、住民税及び事業税		70,000		70,000			0	
	一般正味財産増減額	△	463,254		73,438		△	536,692	
	一般正味財産期首残高		267,849		194,411			73,438	
	一般正味財産期末残高	△	195,405		267,849		△	463,254	
II	指定正味財産増減の部								
	受取補助金等		0		0			0	
	受取負担金		0		0			0	
	受取寄付金		0		0			0	
	固定資産受贈益		0		0			0	
	基本財産評価益		0		0			0	
	特定資産評価益		0		0			0	
	基本財産評価損		0		0			0	
	特定資産評価損		0		0			0	
	一般正味財産への振替額		0		0			0	
	当期指定正味財産増減額		0		0			0	
	指定正味財産期首残高		0		0			0	
	指定正味財産期末残高		0		0			0	
III	正味財産期末残高								
	正味財産期末残高	△	195,405		267,849		△	463,254	